公益財団法人 日本測量調査技術協会

平成29年度事業計画

1. 事業計画の背景

- 地理空間情報や3次元データの活用は、様々な広がりを見せている。ITS、自動走行、ロボットやIoT (Internet of Things) でも屋内外の位置情報、移動・走行環境の3次元表現が利用され始めている。これは、BIM/CIM、インフラ老朽化対策、防災・減災の取組み、地方創生や環境保全等においても重要な役割を担って行くと考えられる。
- 閣議決定された第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日)、宇宙基本計画(平成28年4月1日)等に基づき、様々な政策・施策が展開され、本年度末に見込まれる準天頂衛星4機体制を前提とした技術開発等が進められている。
- 国土交通省は、i-Constructionコンソーシアム(平成29年1月30日設立)を主導するとともに、建設現場の生産性向上、安全確保等に向けて、測量・設計から施工・管理に至るまでの全プロセスに導入したICTによる新基準、小型無人機(UAV)等の新技術の現場への適用を促進するため、活用マニュアルや安全基準を策定した。
- 高度経済成長期以降に集中的に整備された社会インフラの陳腐化・老朽化が進んでいることから、社会資本整備のなかでの維持・管理・更新が課題となっており、先端測量技術等を用いる診断など、ICT活用が期待される。
- 国土地理院は、第三期の地理空間情報活用推進基本計画に基づき、「地理空間情報高度活用社会(G空間社会)」を実現するための施策を展開しようとしている。
- 測量行政懇談会では新たな部会を設置し、国土地理院が整備管理してきた電子基準点網などの位置情報基盤を、地理空間情報活用の中で有効に活用していくこと等について検討をはじめている。
- 地方自治体や地域企業において整備する地理空間情報のオープンデータ化が進んでいる。それらの幅広い共有と更なる活用により、地域課題の解決を目指す「アーバンデータチャレンジ」のような民間団体や研究者も参加する取り組みが活発になってきている。

当協会は、このような社会環境・諸施策やニーズの変化を踏まえ、公益目的事業として掲げた「測量調査技術の高度化研究とその普及」に取り組んでいきたいと考えている。

2. 基本方針

取り巻く事業環境を踏まえ、本年度は次の基本方針に基づき事業活動を行う。

- (1) 協会運営の体制をより持続可能なものにするとともに、先端測量技術利活用の高度化と地理空間情報分野への情報発信と提案、測量調査以外の様々な分野との接点やニーズの掘り起こしを行う。
- (2) 会員会社の技術者による自主的な調査研究の場である委員会やワーキンググループ(WG)の多様な活動を支援し、社会の要請に応えるととともに受託業務を推進させ、より高品質の成果を提供することを目指す。
- (3) 自主研究成果や外部委員会活動等を通じて得られた情報は、測技協キャビネットに共有し、技術発表会、セミナー、機関誌・書籍、Webサイト等による普及啓発に努める。
- (4) ISO/TC 211国内審議団体としての活動やJIS原案作成委員会の活動、標準化関連団体等との情報交換等により、地理情報の国際標準化とそのさらなる普及に努める。
- (5) 地理情報標準に関する技術者の育成と標準技術の普及のために、地理情報標準認定資格のさらなる浸透を図るとともに、e-ラーニング、データ管理システムを構築して、既資格者の研鑽継続と資格更新による持続可能な資格制度としていく。

- (6) 測量成果の品質は、社会インフラの充実、地理空間情報活用社会における情報の共有化等に重要な役割を担う。品質の確保と向上のために品質検定事業等の一層の充実を図る。
- (7) 公的計画機関との災害時における緊急撮影協定に基づき、発災時の的確な対応や事前の訓練等に取り組み、社会的貢献を果たす。
- (8) 会員の事業と測量業界全般の発展に寄与するため、先端測量技術に関する調査研究（自主研究活動等）に多数の会員の参加を求めていくとともに、地域会員との交流機会の拡大をはかり、地域の動向・課題・意見の把握と、地域会員・技術者への先端測量技術の普及、CPD取得機会の提供、新規会員の開拓や関係機関との連携を強化する。

3. 個別事業の計画

(ア) 技術研究

〈自主研究活動〉

- 技術委員会/技術部会を中心に自主研究活動を実施する。委員は、H29～30年度の2年間任期で活動し、その成果は部会研究報告として取りまとめる。
 - ・ 空中計測・マッピング部会：i-Construction及びICT、CIM等全般への技術対応を検討
 - ・ レーザWG：河川レーザ測量の活用を推進
 - ・ MMS_WG：多様な分野でMMSの活用を推進
 - ・ 図式検討WG：地図情報レベル10000デジタル版図式の普及
 - ・ 位置情報・応用計測部会：GNSS、TS、TLS等によるICTへ適用する技術の検討
 - ・ GNSS_WG：準天頂衛星4機体制への対応等
 - ・ 河川の深浅測量WG：河川レーザ測量マニュアル、堆砂マニュアル等の整理検証等
 - ・ GIS部会：GIS関連サービスの具体化・一般への普及方策などの検討
 - ・ 国土管理・コンサル部会：ハザードマップの普及・活用
 - ・ UAV技術WG：UAV技術の活用と安全管理対策
 - ・ 技術普及部会：第39回技術発表会の運営、技術セミナーの推進、普及書の編集等

〈外部委員の派遣、外部研究会・協議会等への参加〉

- 外部委員会への委員派遣
 - ・ 測量行政懇談会、同部会（新年度設置予定）
 - ・ 公共測量に関する課題調査検討委員
 - ・ CIM導入推進委員会
 - ・ CIM導入ガイドライン策定WG（河川SWG・ダムSWG・土工SWG）
- 外部研究会・協議会等への参加
 - ・ ICT導入協議会
 - ・ i-Construction推進コンソーシアム
 - ・ JUTM日本無人機運行管理コンソーシアム
 - ・ UAS（無人飛行システム）測量調査協議会

〈受託研究活動〉

- 国土地理院等から研究業務を受注する。受注先を多様化する
 - ・ 地理情報標準や先端測量技術に関する現状を把握し、新たな提案を行う
 - ・ GISセンター、技術委員会等と連携して対応する

(イ) 技術普及

〈情報の共有〉

- 測技協キャビネットを一層活用し、自主研究成果、外部委員会活動等で得られた情報の共有化をはかる

〈技術発表会の開催〉

- 第39回測量調査技術発表会を6月2日に開催する。市場の動向を踏まえた特別講演を準備する
・ 会員以外も参加自由とし、広く技術発表論文の募集を行う

〈セミナー・講演会等の開催〉

- 地理空間計測・活用技術セミナーを継続開催する
- 地区事業委員会に併設して講演会・セミナーを実施する
- 外国の測量調査団体とセミナーを共催し交流をはかる

〈人材育成の支援〉

- 外部の研修会・講習会等に、講師を派遣する
- 技術部会の地方開催に併設する普及セミナー開催を検討する

〈G空間EXPO2017地理空間情報フォーラムの開催〉

- G空間EXPO2017で測量4団体による地理空間情報フォーラムを共催し、先端測量技術の普及に貢献する
- 講習会、シンポジウム等の同時開催を検討する

〈機関誌の発行、図書出版、Webサイトの充実〉

- 先端測量技術109号を編集・発行する
- H29年度版公共測量積算ハンドブックを作成、刊行する
- 測量調査技術に関する普及書の編纂を行う
- Webサイトからの情報発信を充実させる（発表論文等）

〈CPD証明書の発行〉

- 測量、設計CPD学習プログラム認定申請を行う

(ウ) 地理情報の標準化

〈ISO/TC 211国内審議団体の活動〉

- 国内委員会・幹事会を各4回開催する
・ 国際総会への準備と参加後の報告を行う
・ 規格に関する意見照会、審議、投票等の対応を行う
・ 日本提案規格の推進を図り、関係者が検討する場を提供する
- ISO国内委員会サイトの改良
・ 機能改良とサーバ移設に関連して、サイトの改良を行う
- ISO総会の日本開催のための準備活動を行う。また、特定費用準備金の積立による開催資金の確保を図る

〈地理情報JIS原案作成委員会等の活動〉

- 地理情報JIS原案作成委員会・分科会の継続開催
・ JIS X 7115-1 (メタデータ - 第1部) 分科会
・ JIS X 7118 (符号化) 分科会
・ JIS X 7157 (データ品質) 分科会

〈地理情報標準の普及〉

- 地理情報標準の普及活動
・ 地理情報標準に関する情報を、リーフレットやWebサイト等を通じて広く発信する

(エ) 地理情報標準認定資格

〈地理情報標準認定資格 (S-GI-Cert) の運営〉

- 地理情報標準講習・試験の実施と体制の充実
・ 初級技術者：1日講習と試験（受験制限なし）7月9日に全国6会場で開催
・ 中級技術者：3日講習と試験（初級者+7年以上実務経験+資格）9月28日～30日に東京会場、大阪会場で開催

- ・上級技術者：論文試験（中級者+10年以上実務経験+資格）5月28日に東京会場で開催
- ・中級・上級の有資格者の中から講習・試験委員に委嘱し、実施体制の拡充をはかる。

●資格の浸透、活用の促進

- ・発注機関に、総合評価落札方式等の評価項目として本資格の採用を要請する
- ・有資格者に対し、名刺等に資格名の記載を要請する
- ・各社に向けて資格取得者への奨励金等のインセンティブ付与の要請を行う

●受講・受験者の獲得

- ・GIS教育関係者/学生、GISベンダー、行政機関等に広報活動や直接訪問し、受講・受験者の拡大をはかる
- ・引き続き学生割引をして、初級の受講・受験者数の拡大をはかる
- ・前年度の初級技術者講習会テキストの頒布、参考図書の充実をはかる
- ・地域の技術者に向けた講習会を実施する
- ・講習内容を見直し、試験合格率の向上をはかる

●持続可能な運営システムの構築

- ・受講・受験者、合格・登録者の適切なデータ管理を行う
- ・個人情報保護等を勘案したサーバーシステムを構築する
- ・更新講習等のためのe-ラーニングシステムを、更新時期のH30年に向けて構築する

(オ) 品質検定

〈測量成果検定〉

- 測量成果検定のパンフレット等を活用し、依頼者数及び検定事業量の拡大を目指す
- 検定センターは、常に検定員の品質検査技術のスキルアップを推進し、依頼者からの信頼を確保・向上させる体制を目指す

〈品質向上講習会〉

- 検定作業で得た知見に基づき品質向上講習会等を開催し、依頼者の測量成果に対する品質確保技術の向上を支援する
- 地域依頼者確保のため、品質向上講習会の開催場所を地域にも展開し、多様化していく

(カ) 災害時緊急撮影

〈災害時緊急撮影等〉

- 緊急撮影等の協定
 - ・国土地理院（緊急撮影、緊急レーザー測量の協定）
 - ・東北地方整備局・中部地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局・四国地方整備局（撮影・レーザー測量・衛星撮影の協定）
 - ・国土技術政策総合研究所（国内外の衛星画像提供協定）
 - ・中日本高速道路八王子支社（撮影・レーザー測量・衛星撮影の協定）

(キ) その他事業

〈地域交流活動と提言・広報活動〉

- 地区事業委員会を開催して、地域会員との情報交換・意見交換を行う
- 会員の意見を集約し、技術委員会と事業委員会によるタイムリーな提言活動を行う
- 地方会員の技術者向けに、先端測量技術に関するセミナーや地理情報標準認定資格の取得に資する講習会等を、地区事業委員会あるいは地方開催の技術委員会と併設実施を目指す
- さらなる新規会員の拡大を目指し、公益事業に貢献する